**２　労働分配率に関する分析**

|  |
| --- |
| 要約ここでは、府民経済計算からみえる労働分配率について確認した。結果として、近年の大阪府の労働分配率は低下傾向にあることが分かった。その要因として、雇用者数及び雇用者一人あたり雇用者報酬が減少傾向にあることが確認できた。また、産業構造変化の寄与はそれほどみられず、各産業で労働分配率が低下していることが分かった。 |

「平成27年度　年次経済財政報告（内閣府）」の冒頭[[1]](#footnote-1)では、企業収益の改善⇒雇用・所得環境の改善⇒消費や投資の拡大という流れで、経済の好循環が生まれると記載されています。ところが、平成26年度の大阪（近畿）では、企業業績は回復基調にあり、雇用も改善傾向にあったものの、物価の上昇という要因もあり実質賃金は減少し、内需も概ね弱い動きでした。

図表２－２－１　大阪府経済の概況

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ＜企業業績は回復基調＞ |  | ＜雇用は改善傾向＞（倍）（％） |
| （百万円）（出所：法人企業統計調査【近畿値】） |  | 有効求人倍率（季調値）【左目盛】新規求人倍率（季調値）【左目盛】完全失業率【右目盛】（出所：職業安定業務統計、労働力調査【大阪府値】） |
|  |  |  |
| ＜内需は弱い動き＞ |  | ＜実質賃金は減少＞ |
| （出所：家計調査【近畿値】） |  | （前年比）（出所：毎月勤労統計調査【大阪府値】） |

図表２－２－１から、企業の業績は回復傾向にあり、労働需要が大きくなっていますが、それが労働者を通じて家計に配分されておらず、結果、消費が伸び悩んでいる状況が確認できます。つまり、経済の好循環を生み出すためには、新たに生み出された付加価値が企業の内部留保に留まるだけでなく、賃金（給料）という形で労働者に配分される必要があります。

そこで、ここでは、生産活動によって生み出された付加価値のうち、賃金などの人件費として労働者が受け取る割合である労働分配率に注目し、大阪府の労働分配率の傾向とその要因について考察することとします。

**近年は低下傾向にある大阪府の労働分配率**

労働分配率は、生産活動によって得られた付加価値のうち、労働者が受け取った割合を表す指標です。労働分配率の定義には様々な方法がありますが、ここでは、

$$\frac{府内雇用者報酬}{府内要素所得（純生産）}$$

と定義することとします。

府内雇用者報酬とは、付加価値のうち大阪府内で働く雇用者への分配額を表します。また、府内要素所得（純生産）とは、府内総生産から固定資本減耗と生産・輸入品に課される税を控除し、補助金を加えた額を表します。なお、府内要素所得（純生産）と府内雇用者報酬の差額は、産業部門の利益や個人企業の取り分である営業余剰・混合所得に一致します。

図表２－２－２は、大阪府の労働分配率の推移を示したものです。

図表２－２－２から、大阪府の労働分配率は、昭和55年度（労働分配率64.7％）頃から昭和61年度（同74.4％）頃、及び平成２年度（同66.6％）頃から平成10年度（同84.1％）頃には上昇傾向にあった一方、平成10年度以降は平成26年度（同74.3％）に至るまで低下傾向にあることが読み取れます。

また、労働分配率と景気の関係をみると、景気後退期には労働分配率が上昇していることが読み取れます。これは、景気後退により生産活動によって生み出す付加価値が減少する一方、雇用者への報酬は容易に下げられないこと（賃金の下方硬直性）が要因の一つと考えられます。

図表２－２－２　大阪府の労働分配率の推移



（府民経済計算より試算）

（注）シャドー部分は景気後退期を表す

**労働分配率の低下幅は全国平均より大きい**

ここからは、平成10年度以降の労働分配率についてみていきます。

図表２－２－３は、大阪府と全国の平成10年度以降の労働分配率を比較したものです。

図表２－２－３から、大阪府の労働分配率は平成10年度には全国と比べて9.0％ポイント高い状況にありましたが、その後、全国の労働分配率がほぼ横ばいで推移する中、大阪府の労働分配率は大きく低下し、平成26年度には全国とほぼ同水準であることが分かります。

図表２－２－３　大阪府と全国の労働分配率の推移



（注）大阪府は年度、全国は暦年である

（大阪府は府民経済計算、全国は国民経済計算より試算）

**主要都道府県と比較しても、大阪府の労働分配率の低下幅は大きい**

次に、図表２－２－４により、主要都道府県（東京都、神奈川県、愛知県）と労働分配率を比較します。なお、各都道府県の数値を得られるのが平成25年度までであるため、平成10年度から平成25年度までの計数で比較します。

図表２－２－４から、大阪府の労働分配率は他の主要都道府県と比べ高い水準にありましたが、平成10年度以降、他に比べて大きく低下したことにより、近年は神奈川県と同水準となり、東京都及び愛知県とも差が大幅に縮まったことが分かります。

図表２－２－４　主要都道府県の労働分配率の推移



（大阪府は府民経済計算、大阪府以外は県民経済計算より試算）

（大阪府は府民経済計算、大阪府以外は県民経済計算より試算）

以上のことから、近年、大阪府の労働分配率は低下傾向にあり、また、その低下幅は全国や主要都道府県と比べても大きいことが分かりました。

では、なぜ大阪府の労働分配率は大きく低下しているのでしょうか。ここからは、その要因について分析します。

**労働分配率の低下は雇用者報酬の減少が影響**

労働分配率の定義から、労働分配率が低下する要因には、①府内雇用者報酬が減少する、②府内要素所得（純生産）が増加する、の２通りが考えられます。また、府内雇用者報酬は、雇用者一人当たり雇用者報酬と雇用者数に分解することができます。そこで、ここでは労働分配率の低下要因を、「雇用者数」、「雇用者一人当たり雇用者報酬」、「府内要素所得（純生産）」の３つに分解して、それぞれの寄与を計算してみます。

労働分配率を$L$、雇用者数を$N$、雇用者一人当たり雇用者報酬を$W$、府民要素所得を$I$とすると、

$$L=\frac{N\*W}{I}$$

と表現できます。当期を添え字の１で、前期を添え字の０で表現すると、労働分配率の差分は、

$$L\_{1}-L\_{0}=\frac{W\_{1}+W\_{0}}{2I\_{1}}\*\left(N\_{1}-N\_{0}\right)+\frac{N\_{1}+N\_{0}}{2I\_{1}}\*\left(W\_{1}-W\_{0}\right)-\frac{N\_{0}\*W\_{0}}{I\_{1}I\_{0}}\*\left(I\_{1}-I\_{0}\right)$$

と分解できます[[2]](#footnote-2)。なお、右辺第１項が雇用者数の変化要因、第２項が雇用者一人当たり雇用者報酬の変化要因、第３項が府内要素所得（純生産）の変化要因を表しています。

上式に基づき、平成10年度から平成26年度の労働分配率の変化について要因分解し、それぞれの寄与度の累積を示したものが図表２－２－５です。

図表２－２－５が示すとおり、労働分配率の低下は、雇用者数の減少及び雇用者一人当たり雇用者報酬の減少が要因となっていることが分かります。

図表２－２－５　労働分配率の変化差の要因分解（雇用者報酬と府内要素所得）

 

（％ポイント）

労働分配率の差

（当該年度ーH10年度）

（府民経済計算より試算）

**労働分配率の低下に対する産業構造の変化要因は小さい**

次に、産業構造の変化が労働分配率に及ぼす影響について分析します。つまり、労働分配率が低い産業の大阪府経済に占めるウェイトが高まっていれば、大阪府全体の労働分配率が低下するため、そのような影響が大阪府においてみられるか確認します。

なお、府民経済計算では平成13年度から産業の分類が変わっているため、ここでは平成13年度から平成26年度における労働分配率の変化について分析します。

まず、産業を$ i $で表し、全体の労働分配率を$L$、産業別の府内雇用者報酬を$R\_{i}$、産業別の府内要素所得（純生産）を$I\_{i}$とすると、

$$L=\frac{\sum\_{i}^{}R\_{i}}{\sum\_{i}^{}I\_{i}}=\sum\_{i}^{}\frac{R\_{i}}{I\_{i}}\*\frac{I\_{i}}{\sum\_{i}^{}I\_{i}} =\sum\_{i}^{}L\_{i}\*r\_{i}$$

と表現できます。ただし、$L\_{i}$は当該産業の労働分配率を表し、$r\_{i}$は府内要素所得（純生産）に関する当該産業の構成比を表しています。

当期を添え字の１で、前期を添え字の０で表現すると、労働分配率の差分は、

$$L\_{1}-L\_{0}=\sum\_{i}^{}\frac{r\_{i1}+r\_{i0}}{2}\left(L\_{i1}-L\_{i0}\right)+\sum\_{i}^{}\frac{L\_{i1}+L\_{i0}}{2}\left(r\_{i1}-r\_{i0}\right)$$

$$=\sum\_{i}^{}\frac{r\_{i1}+r\_{i0}}{2}\left(L\_{i1}-L\_{i0}\right)+\sum\_{i}^{}\left(\frac{L\_{i1}+L\_{i0}}{2}-\frac{L\_{1}+L\_{0}}{2}\right)\left(r\_{i1}-r\_{i0}\right)$$

と分解できます[[3]](#footnote-3)。ここで、２行目の第１項が当該産業の労働分配率の変化要因、第２項が産業構造の変化要因を表します。

なお、１行目の第２項では、労働分配率が相対的に低い産業であっても、構成比が増えれば労働分配率の増加に寄与したようにみえてしまいます。そこで、第２行のように変形して分析することとします。

上式に基づき、平成13年度から平成26年度の労働分配率の変化について要因分解した結果が、図表２－２－６です。

図表２－２－６によると、大阪府の労働分配率は、平成13年度から平成26年度にかけて4.9％ポイント低下しましたが、そのうち、各産業の労働分配率の変化要因がマイナス5.5％ポイント、構成比の変化要因がプラス0.6％ポイントと、産業構造の変化要因はそれほど大きくなく、主に各産業の労働分配率が低下したことにより、全体の労働分配率が低下したことが分かります。

さらに、産業別に要因をみると、特に産業のサービス業、卸売・小売業、建設業の労働分配率の低下が、全体の労働分配率の低下に大きく影響していることが分かります。また、産業構造要因により全体の労働分配率を0.6％ポイント上昇させる結果となりましたが、これは労働分配率が平均よりも低い金融・保険業や卸売・小売業等の構成比が低下したこと、及び労働分配率が平均よりも高い運輸業等の構成比が上昇したことによることが確認できます。

図表２－２－６　労働分配率の変化差の要因分解（産業構造）



（府民経済計算より試算）

図表２－２－７　都道府県別要因分解

図表２－２－６と同様（ただし、大阪府以外は平成13年度から平成25年度の変化）の要因分解を全都道府県に対して行い、労働分配率変化要因と産業構造変化要因の合計をプロットしたのが図表２－２－７です。

図表２－２－７から、多くの都道府県で産業構造変化要因があまりみられないことが分かります。一方、佐賀県と新潟県で、産業構造変化要因によるマイナス寄与がみられますが、これは電気・ガス・水道業の県内要素所得（純生産）が大幅に減少したことが要因と考えられます。

（大阪府は府民経済計算、大阪府以外は県民経済計算より試算）

**おわりに**

ここでは、大阪府の労働分配率の推移を示し、確認しました。

大阪府内の労働分配率は、近年は低下傾向にあります。この傾向は、全国平均及び主要都道府県も同様の傾向であるものの、大阪府はその低下の度合いが全国平均及び主要都道府県と比較して大きいことが確認できました。

大阪府の労働分配率の低下には、雇用者数及び雇用者一人当たり雇用者報酬の減少が寄与しています。すなわち、雇用者報酬総額の減少が府民所得の減少を上回っているため、労働分配率が低下していることが確認できました。

また、大阪府の労働分配率の低下には、産業構造の変化という要因はあまりみられず、個々の産業の労働分配率減少が要因となっていることを確認できました。

1. 「平成27年度 年次経済財政報告（内閣府）」はじめに（1ページ）参照　(http://www5.cao.go.jp/j-j/wp/wp-je15/15.html) [↑](#footnote-ref-1)
2. 「平成23年版　労働経済の分析」第3章第1節第3-(1)-4図の手法を参考にした。　(http://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/roudou/11/) [↑](#footnote-ref-2)
3. 野田知彦、阿部正浩「1 労働分配率、賃金低下」『バブル/デフレ期の日本経済と経済政策 第6巻 労働市場と所得分配』の手法を参考にした。(http://www.esri.go.jp/jp/others/kanko\_sbubble/analysis\_06\_01.pdf) [↑](#footnote-ref-3)